



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 岩崎 哲明
 配当支払開始予定日

TEL 03-3292-3751
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,336	0.8	27	△27.8	62	168.8	29	△74.7
26年3月期	8,271	2.2	37	—	23	—	117	△62.2

(注) 包括利益 27年3月期 94百万円 (△42.1%) 26年3月期 162百万円 (62.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.27	—	2.2	1.1	0.3
26年3月期	16.86	—	9.5	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,711	1,386	24.3	198.81
26年3月期	6,062	1,313	21.7	188.33

(参考) 自己資本 27年3月期 1,386百万円 26年3月期 1,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△9	△28	△212	717
26年3月期	△11	1,188	△1,122	965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	20	17.8	1.6
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	20	70.3	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		67.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,675	△3.4	1	—	3	—	1	—	0.14
通期	8,170	△2.0	65	140.7	54	△12.9	31	6.9	4.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,000,000 株	26年3月期	7,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	23,950 株	26年3月期	23,950 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,976,050 株	26年3月期	6,976,265 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,974	0.2	24	△36.1	56	176.9	33	△70.8
26年3月期	7,960	1.2	38	—	20	—	115	△61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.85	—
26年3月期	16.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,598		1,332		23.8	191.03		
26年3月期	5,992		1,287		21.5	184.58		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,332百万円 26年3月期 1,287百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	△11.9	△13	—	△23	—	△3.30
通期	7,700	△3.4	60	7.1	33	0.0	4.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられました。しかし景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みの長期化や円安による輸入原材料価格の上昇などで、景気の足踏み懸念が払拭出来ない状態も続いております。

このような状況の下で、当社グループでは円安の影響により出版物・雑貨等の輸出事業は増収増益となりました。輸入CDを扱うメディア事業は減収減益でしたが、洋書事業は洋書教科書の採用品が大学だけでなく高校、英会話スクール等でも需要が大幅に伸び増収となり、収益も大幅に改善されました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83億3千6百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は2千7百万円（前連結会計年度比27.8%減）、経常利益は6千2百万円（前連結会計年度比168.8%増）、当期純利益は2千9百万円（前連結会計年度比74.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

クールジャパン関連のJapan Expo（パリ）、Hyper Japan（ロンドン）の日本事務局としての存在感がアピールできて、海外販路開拓支援事業の実績として補助金を受けるなど、活動が本格化してきました。海外の展示会には積極的にブースを出しておりますが、今期ニューヨークで開催された米国最大の雑貨卸販売展示会（NYNOW）に文具メーカー7社協賛により出展し大きな成果をあげました。

その結果、当部門の売上高は14億8千9百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は5千6百万円（前連結会計年度比37.1%増）となりました。

(洋書事業)

大学生向け洋書教科書が安定した売り上げを確保したほか、新たに力を入れている子供向け英会話教室や学習塾関連の英会話テキストが大きく進捗しました。また政府の外国人観光客の積極誘致策が円安と相まって、外国人観光客、留学生の数が大幅に増加し空港、ホテル、書店においては、弊社が販売の権利を有する英語版日本紹介書籍（On Japan）や、日本語テキストを中心に売上全体を押し上げました。

その結果、当部門の売上高は30億8百万円（前連結会計年度比17.1%増）、営業利益は29万円（前連結会計年度は2千1百万円の営業損失）となりました。

(メディア事業)

上半期の急激な円安と、消費税増税後の地方小売店の不振、音楽配信の影響の中苦戦を強いられました。しかし注力しているビルボードライブなどのコンサート販売や、大手インターネット会社との販売は堅調に進捗しました。雑貨販売においては、大手メーカーの代理店としてヘッドフォン関連が安定的に売上を確保いたしました。また、新規事業として開始した、増大する外国人観光客や、クールジャパンのトレンドを捉えた和雑貨販売は順調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は30億6千2百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業利益は2百万円（前連結会計年度比96.6%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルの貸室営業は、年度末近くに一社テナントが退去されましたが、全体では堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は8千1百万円（前連結会計年度比10.7%減）、営業利益は4千2百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しとしましては、円安基調が継続する見込みですので、輸出事業には引き続き注力してまいります。クールジャパン関連の海外での催事には積極的にブース出展し、日本のコンテンツ、商品の販売、普及に協力していきます。2月より独占販売が開始された弊社ロンドン直営店でのサンリオとのコラボレーションのご当地キティは引き続きクールジャパンの一環として全力で販売してまいります。洋書事業は、円安で外国人旅行者、留学生の増加で日本語関連教材、英語版日本紹介ガイドブックなどの販売強化を図ります。また引き続き拡大が予想される小学生をはじめ幼児向け英語マーケットには注力を図ってまいります。メディア事業は、円安で輸入CDの定価に転嫁することも限度があり、厳しい状況が続きそうですが、クラシック盤や弊社のジャズ、ポップスの定番シリーズは根強い中高年のファンの方々がいらっしゃいますので、専門店、ネット通販業者への販売に力を入れてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高81億7千万円、営業利益6千5百万円、経常利益5千4百万円、当期利益3千1百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ3億5千1百万円減少し、57億1千1百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が2億4千7百万円、受取手形及び売掛金が1億4千1百万円減少したことが要因です。納税及び長期借入金の返済により現金及び預金が減少し、メディア事業での減収の影響で受取手形及び売掛金が減少しております。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ4億2千4百万円減少し、43億2千4百万円となりました。これは主に流動負債で未払法人税等が1億3千9百万円、固定負債で長期借入金が1億7千1百万円減少したことが要因です。資産について記載した通り納税により未払法人税等が減少し、金融機関への約定返済により長期借入金が増加しております。

当連結会計年度の純資産合計は13億8千6百万円となり前連結会計年度に比べ7千3百万円増加しております。株式市況の好況や為替が円安で推移した影響でその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額合計が6千4百万円増加したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は24.3%（前連結会計年度末は21.7%）となり、2.6ポイント増加しております。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億4千7百万円減少（前連結会計年度は6千万円の資金の増加）し、当連結会計年度は7億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は9百万円（前連結会計年度は1千1百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、売上債権が1億5千5百万円減少し、前受金が7千5百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2千8百万円（前連結会計年度は11億8千8百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得に2千2百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億1千2百万円（前連結会計年度は11億2千2百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済1億7千8百万円（純減）を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	11.0	12.5	17.3	21.7	24.3
時価ベース自己資本比率(%)	15.48	20.02	19.27	14.73	31.76
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,136.60	614.57	—	—	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	5.6	11.4	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 8. 平成25年3月期及び平成26年3月期並びに平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、既に公表しておりますとおり、1株当たり年間3円(期末3円)の配当を予定しております。次期につきましても1株当たり年間3円(期末3円)の配当をさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC. イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を営んでおりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の大学、公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、国内の書店、生協を対象に世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。長期の目標としては売上高100億円を掲げ、売上高経常利益率3%以上を安定的に確保できる経営基盤の確立をかねております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本固有の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では書籍、雑誌、洋書、音楽CD、雑貨等の輸出入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。しかし昨今の書籍離れ、音楽CDのダウンロード、スマートフォンの普及などに伴い、更なる業態の革新と新たな事業の展開が今後の課題となっております。

厳しい経営環境の中ではございますが、書籍、雑誌、CD、雑貨等の輸出入業務で培った専門性と国内・海外の販路、また当社の貴重な資源である海外子会社のネットワークを生かした総合戦略を推し進めてまいります。特に経済産業省が進めるCool Japan戦略には引き続き海外子会社を中心に全社で取り組んでまいります。パリでは「Japan Expo」、ロンドンでは「Hyper Japan」、米国子会社では全米5～6会場で行われるギフトショー、文具・雑貨ショーに出展して、日本のコンテンツ、雑貨販売、並びに新たな商材、販売先の開拓を行ってまいります。今後は書籍、雑貨に留まらず、世界で注目されている日本の食材などの商材販売も研究してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,373	828,256
受取手形及び売掛金	2,485,938	2,343,993
商品及び製品	849,627	884,172
原材料及び貯蔵品	117	464
前渡金	458,468	419,677
繰延税金資産	34,536	21,126
その他	43,250	105,761
貸倒引当金	△7,137	△5,457
流動資産合計	4,940,174	4,597,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	600,738	604,285
減価償却累計額	△471,416	△488,852
建物(純額)	129,321	115,432
車両運搬具	18,338	18,167
減価償却累計額	△14,420	△14,959
車両運搬具(純額)	3,917	3,208
リース資産	54,316	54,316
減価償却累計額	△20,787	△29,650
リース資産(純額)	33,528	24,666
土地	667,900	667,900
その他	101,608	101,846
減価償却累計額	△90,197	△92,585
その他(純額)	11,410	9,260
有形固定資産合計	846,079	820,468
無形固定資産		
のれん	2,044	1,533
その他	59,495	63,922
無形固定資産合計	61,539	65,455
投資その他の資産		
投資有価証券	128,580	146,259
長期貸付金	4,042	3,302
繰延税金資産	55,712	46,525
その他	44,866	37,773
貸倒引当金	△18,432	△6,593
投資その他の資産合計	214,769	227,266
固定資産合計	1,122,388	1,113,189
資産合計	6,062,563	5,711,185

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,901	1,916,017
短期借入金	928,110	921,200
リース債務	12,756	12,548
未払法人税等	139,304	—
前受金	721,243	646,240
賞与引当金	20,290	20,043
返品調整引当金	40,645	39,593
その他	202,758	190,190
流動負債合計	3,972,009	3,745,833
固定負債		
長期借入金	319,350	148,150
リース債務	27,670	19,577
退職給付に係る負債	165,266	167,868
再評価に係る繰延税金負債	218,820	198,559
その他	45,676	44,315
固定負債合計	776,783	578,471
負債合計	4,748,792	4,324,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	317,874	326,708
自己株式	△5,795	△5,795
株主資本合計	937,868	946,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,758	17,554
土地再評価差額金	395,153	415,414
為替換算調整勘定	△7,940	19,400
退職給付に係る調整累計額	△17,070	△12,191
その他の包括利益累計額合計	375,901	440,178
純資産合計	1,313,770	1,386,880
負債純資産合計	6,062,563	5,711,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,271,498	8,336,873
売上原価	6,943,619	6,964,241
売上総利益	1,327,879	1,372,632
返品調整引当金戻入額	84,854	71,341
返品調整引当金繰入額	80,596	70,289
差引売上総利益	1,332,137	1,373,684
販売費及び一般管理費		
販売手数料	—	265
広告宣伝費	35,464	30,042
貸倒引当金繰入額	267	—
役員報酬	86,904	74,991
給与	490,728	538,072
賞与引当金繰入額	20,078	19,808
退職給付費用	30,355	26,822
厚生費	84,323	92,228
不動産管理費	48,531	48,387
租税公課	23,600	27,447
減価償却費	41,604	47,232
発送費	79,849	74,690
荷造包装費	75,480	79,904
その他	277,218	286,559
販売費及び一般管理費合計	1,294,406	1,346,454
営業利益	37,731	27,230
営業外収益		
受取利息	98	44
受取配当金	6,725	6,556
貸倒引当金戻入額	—	5,392
為替差益	—	25,618
その他	8,582	10,741
営業外収益合計	15,406	48,354
営業外費用		
支払利息	18,670	13,099
為替差損	7,552	—
その他	3,731	172
営業外費用合計	29,953	13,272
経常利益	23,184	62,312
特別利益		
投資有価証券売却益	4,387	—
特別利益合計	4,387	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
固定資産除却損	1,315	3,562
固定資産売却損	6,542	—
事務所移転費用	—	5,111
特別損失合計	7,871	8,674
税金等調整前当期純利益	19,700	53,637
法人税、住民税及び事業税	137,005	9,178
法人税等調整額	△234,953	14,696
法人税等合計	△97,948	23,875
少数株主損益調整前当期純利益	117,648	29,762
当期純利益	117,648	29,762

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	117,648	29,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,154	11,796
土地再評価差額金	—	20,261
為替換算調整勘定	41,487	27,340
退職給付に係る調整額	—	4,878
その他の包括利益合計	44,641	64,276
包括利益	162,290	94,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,290	94,038
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	200,225	△5,706	820,309
当期変動額					
当期純利益			117,648		117,648
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,648	△89	117,559
当期末残高	430,000	195,789	317,874	△5,795	937,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,604	395,153	△49,427	—	348,330	1,168,639
当期変動額						
当期純利益						117,648
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,154	—	41,487	△17,070	27,571	27,571
当期変動額合計	3,154	—	41,487	△17,070	27,571	145,130
当期末残高	5,758	395,153	△7,940	△17,070	375,901	1,313,770

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	317,874	△5,795	937,868
当期変動額					
当期純利益			29,762		29,762
剰余金の配当			△20,928		△20,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			8,834		8,834
当期末残高	430,000	195,789	326,708	△5,795	946,702

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,758	395,153	△7,940	△17,070	375,901	1,313,770
当期変動額						
当期純利益						29,762
剰余金の配当						△20,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,796	20,261	27,340	4,878	64,276	64,276
当期変動額合計	11,796	20,261	27,340	4,878	64,276	73,110
当期末残高	17,554	415,414	19,400	△12,191	440,178	1,386,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,700	53,637
減価償却費	49,170	51,019
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,785	2,602
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,258	△1,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,243	△246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	186	△13,519
受取利息及び受取配当金	△6,824	△6,601
支払利息	18,670	13,099
為替差損益(△は益)	2,496	6,557
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,387	—
固定資産除却損	1,315	3,562
有形固定資産売却損益(△は益)	6,510	—
売上債権の増減額(△は増加)	100,501	155,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,081	△17,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△244,993	2,091
前受金の増減額(△は減少)	458,034	△75,495
その他	△429,567	29,409
小計	7,679	202,395
利息及び配当金の受取額	6,824	6,601
利息の支払額	△19,268	△12,816
法人税等の支払額	△6,296	△205,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,062	△9,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	1,151,836	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,400	—
有形固定資産の売却による収入	46,187	—
投資有価証券の取得による支出	△680	△679
有形固定資産の取得による支出	△9,341	△5,573
無形固定資産の取得による支出	△17,306	△22,411
貸付けによる支出	△3,250	—
貸付金の回収による収入	950	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,027	—
その他	1,944	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188,765	△28,052

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△2,800,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△208,485	△178,110
リース債務の返済による支出	△14,343	△13,843
配当金の支払額	—	△20,928
その他	△89	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,918	△212,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,511	3,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,297	△247,237
現金及び現金同等物の期首残高	904,725	965,022
現金及び現金同等物の期末残高	965,022	717,784

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社 4社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S. A. S.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

（ロ）非連結子会社名

（株）ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

（株）ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

③ 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	13,168千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	109,521千円	109,521千円
建物	108,672	98,604
土地	667,900	667,900
投資有価証券	40,970	45,493
計	927,064	921,519

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
長期借入金	132,000	64,000
計	900,000	832,000

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	5,813千円		4,657千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
土地	2,669千円	土地	－千円
建物	3,873千円	建物	－千円
合計	6,542千円	合計	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
リース資産	1,315千円	リース資産	－千円
その他	－千円	その他	3,562千円
合計	1,315千円	合計	3,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式(注)	23,450	500	—	23,950
合計	23,450	500	—	23,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	—	—	7,000,000
合計	7,000,000	—	—	7,000,000
自己株式				
普通株式(注)	23,950	—	—	23,950
合計	23,950	—	—	23,950

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,075,373千円	828,256千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,350	△110,472
現金及び現金同等物	965,022	717,784

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,462,523	2,569,633	3,565,105	91,116	7,688,378	583,120	8,271,498	—	8,271,498
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	271,697	—	—	—	271,697	1,968	273,666	△273,666	—
計	1,734,220	2,569,633	3,565,105	91,116	7,960,075	585,089	8,545,165	△273,666	8,271,498
セグメン ト利益又 は損失 (△)	41,333	△21,152	64,689	33,212	118,083	△949	117,133	△79,401	37,731
セグメン ト資産	643,441	2,620,818	1,605,867	494,080	5,364,207	322,628	5,686,836	375,726	6,062,563
セグメン ト負債	550,696	2,488,366	1,068,988	113,442	4,221,494	112,963	4,334,457	414,335	4,748,792
その他の 項目									
減価償却 費	6,450	10,681	5,871	4,872	27,877	988	28,865	17,611	46,477
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	13,239	5,568	9,197	108	28,113	14,550	42,663	14,325	56,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,489,971	3,008,887	3,062,921	81,376	7,643,156	693,716	8,336,873	—	8,336,873
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	331,843	—	—	—	331,843	577	332,420	△332,420	—
計	1,821,814	3,008,887	3,062,921	81,376	7,974,999	694,294	8,669,294	△332,420	8,336,873
セグメン ト利益又 は損失 (△)	56,672	295	2,244	42,003	101,216	1,357	102,573	△75,343	27,230
セグメン ト資産	670,503	2,694,195	1,089,908	453,741	4,908,349	383,956	5,292,305	418,879	5,711,185
セグメン ト負債	452,198	2,399,651	948,845	103,522	3,904,217	124,015	4,028,233	296,071	4,324,304
その他の 項目									
減価償却 費	7,065	8,788	5,399	3,786	25,039	8,195	33,235	17,784	51,019
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	7,045	1,242	2,067	—	10,355	9,247	19,603	11,913	31,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,960,075	7,974,999
「その他」の区分の売上高	585,089	694,294
セグメント間取引消去	△273,666	△332,420
連結財務諸表の売上高	8,271,498	8,336,873

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,083	101,216
「その他」の区分の利益	△949	1,357
セグメント間取引消去	645	1,569
全社費用	△80,047	△76,912
連結財務諸表の営業利益	37,731	27,230

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,364,207	4,908,349
「その他」の区分の資産	322,628	383,956
全社資産等	375,726	418,879
連結財務諸表の資産合計	6,062,563	5,711,185

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,221,494	3,904,217
「その他」の区分の負債	112,963	124,015
全社負債等	414,335	296,071
連結財務諸表の負債合計	4,748,792	4,324,304

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	27,877	25,039	988	8,195	17,611	17,784	46,477	51,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,113	10,355	14,550	9,247	14,325	11,913	56,988	31,516

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,462,523	2,569,633	3,565,105	91,116	583,120	8,271,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,272,515	1,015,715	481,529	343,708	158,031	8,271,498

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,847,975	メディア事業
丸善株式会社	894,244	洋書事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,489,971	3,008,887	3,062,921	81,376	693,716	8,336,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,196,480	1,132,447	556,037	306,817	145,090	8,336,873

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,567,943	メディア事業
丸善株式会社	1,092,368	洋書事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	188円33銭	198円81銭
1株当たり当期純利益金額	16円86銭	4円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	117,648	29,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	117,648	29,762
期中平均株式数(千株)	6,976	6,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,614	745,412
受取手形	13,985	22,448
売掛金	2,487,218	2,332,272
商品及び製品	680,929	704,277
原材料及び貯蔵品	117	464
前渡金	458,468	419,677
前払費用	12,955	3,291
繰延税金資産	29,224	16,550
その他の流動資産	18,355	76,524
貸倒引当金	△7,224	△5,534
流動資産合計	4,712,644	4,315,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,025	103,598
車両運搬具	88	44
工具、器具及び備品	4,902	4,867
リース資産	33,528	24,666
土地	667,900	667,900
有形固定資産合計	820,445	801,076
無形固定資産		
ソフトウェア	49,585	46,359
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	5,559	7,612
その他の無形固定資産	20	6
無形固定資産合計	59,495	58,309
投資その他の資産		
投資有価証券	112,965	130,644
関係会社株式	200,063	225,998
出資金	510	510
長期貸付金	17,381	9,430
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	40	—
破産更生債権等	6,962	—
長期前払費用	159	—
繰延税金資産	46,259	39,770
長期未収入金	31,284	23,016
その他の投資	28,136	26,846
貸倒引当金	△44,286	△32,447
投資その他の資産合計	399,476	423,769
固定資産合計	1,279,416	1,283,155
資産合計	5,992,061	5,598,538

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,909,458	1,899,391
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	178,110	171,200
リース債務	12,756	12,548
未払金	175,982	145,612
未払費用	13,129	15,405
未払法人税等	133,853	—
前受金	716,280	641,521
預り金	3,328	3,695
賞与引当金	20,290	20,043
返品調整引当金	40,645	39,593
その他の流動負債	1,343	8,191
流動負債合計	3,955,177	3,707,202
固定負債		
長期借入金	319,350	148,150
預り保証金	29,347	28,189
リース債務	27,670	19,577
退職給付引当金	138,743	148,922
再評価に係る繰延税金負債	218,820	198,559
その他	15,280	15,280
固定負債合計	749,212	558,679
負債合計	4,704,389	4,265,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	257,555	270,483
利益剰余金合計	266,765	279,693
自己株式	△5,795	△5,795
株主資本合計	886,759	899,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,758	17,554
土地再評価差額金	395,153	415,414
評価・換算差額等合計	400,912	432,969
純資産合計	1,287,671	1,332,657
負債純資産合計	5,992,061	5,598,538

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,868,959	7,893,623
不動産賃貸収入	91,116	81,376
売上高合計	7,960,075	7,974,999
売上原価		
商品売上原価	6,756,190	6,819,919
不動産賃貸原価	52,157	36,852
売上原価合計	6,808,347	6,856,771
売上総利益	1,151,728	1,118,228
販売費及び一般管理費	1,113,692	1,093,923
営業利益	38,035	24,304
営業外収益		
受取利息	97	42
受取配当金	6,725	6,556
貸倒引当金戻入額	—	5,402
為替差益	—	23,872
その他の営業外収益	4,826	9,186
営業外収益合計	11,649	45,061
営業外費用		
支払利息	18,670	13,097
為替差損	8,876	—
その他の営業外費用	1,900	227
営業外費用合計	29,447	13,325
経常利益	20,238	56,040
特別利益		
投資有価証券売却益	4,387	—
特別利益合計	4,387	—
特別損失		
固定資産除却損	1,315	—
固定資産売却損	6,542	—
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	7,871	—
税引前当期純利益	16,754	56,040
法人税、住民税及び事業税	130,608	8,222
法人税等調整額	△229,786	13,961
法人税等合計	△99,177	22,184
当期純利益	115,931	33,856

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	430,000	195,789	9,210	412,205	△270,581	150,833	△5,706	770,916	
当期変動額									
当期純利益					115,931	115,931		115,931	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△412,205	412,205				
自己株式の取得							△89	△89	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△412,205	528,136	115,931	△89	115,842	
当期末残高	430,000	195,789	9,210	—	257,555	266,765	△5,795	886,759	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,604	395,153	397,757	1,168,674
当期変動額				
当期純利益				115,931
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,154	—	3,154	3,154
当期変動額合計	3,154	—	3,154	118,996
当期末残高	5,758	395,153	400,912	1,287,671

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	257,555	266,765	△5,795	886,759
当期変動額							
当期純利益				33,856	33,856		33,856
剰余金の配当				△20,928	△20,928		△20,928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	12,928	12,928	-	12,928
当期末残高	430,000	195,789	9,210	270,483	279,693	△5,795	899,687

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,758	395,153	400,912	1,287,671
当期変動額				
当期純利益				33,856
剰余金の配当				△20,928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,796	20,261	32,057	32,057
当期変動額合計	11,796	20,261	32,057	44,985
当期末残高	17,554	415,414	432,969	1,332,657

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。